

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当期の概況

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 410 億円	94 %
営 業 利 益	4,220 億円	+97 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	3,445 億円	△2,131 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,377 億円	△1,750 億円
当社株主に帰属する当期純利益	1,753 億円	△1,718 億円

当期の世界経済は、米国経済が住宅市場の持ち直しや雇用環境の改善により緩やかに回復したものの、欧州債務危機の長期化に加え、新興国においても輸出の減少等から経済成長の減速傾向が続きました。

日本経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資が増加したことや、当期後半の円安の進行による景気の好転に向けた期待感が高まったものの、世界経済の停滞により輸出が減少したことに加え、個人消費や設備投資が伸び悩んだこと等から、本格的な景気回復には至りませんでした。

当グループの当期の売上高は、社会・産業システム部門が、中国向け昇降機事業が好調に推移したことや、電力システム部門が電力流通事業の一部を日本 AE パワーシステムズから承継したことにより増収となったものの、前期にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前期比 6%減の 9 兆 410 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したほか、中国や欧州の市場悪化の影響を受けた電子装置・システム部門や原材料価格の低下に伴う評価減を計上した高機能材料部門が減益となったものの、電力システム部門が前期に発生した海外の火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったことや昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門の収益性が改善したことに加え、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の推進により、前期に比べ97億円改善し、4,220億円となりました。

営業外損益は、前期にあった大口の有価証券売却益が計上されなかったこと等により、前期に比べ2,229億円減少し、774億円の損失となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ2,131億円減少し、3,445億円となりました。

法人税等1,068億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ1,750億円減少し、2,377億円となり、非支配持分帰属利益623億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,718億円減少し、1,753億円となりました。

なお、前期にハードディスクドライブ事業および中小型ディスプレイ事業を売却した影響を除くと、当期の売上高は218億円の減少、営業利益は452億円の増加、税引前当期純利益は362億円の増加となり、当社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ749億円増加しました。

## (2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 7,865 億円	101 %
営 業 利 益	1,046 億円	+29 億円

当部門の売上高は、国内のサービスや海外のストレージソリューションが堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 1%増の 1 兆 7,865 億円となりました。

営業利益は、サービスの収益性低下があったものの、売上が堅調に推移したストレージソリューションが増益となったこと等から、部門全体では前期に比べ 29 億円増加し、1,046 億円となりました。

### [電力システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,046 億円	109 %
営 業 利 益	299 億円	+638 億円

当部門の売上高は、日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや火力発電システムが増収となったことから、部門全体では前期比 9%増の 9,046 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減施策の推進や前期に発生した海外の火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったこと等により、前期に比べ 638 億円増加し、299 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 3,138 億円	109 %
営 業 利 益	602 億円	+110 億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、海外向け産業用電機機器の売上が増加したことから、部門全体では前期比 9%増の 1 兆 3,138 億円となりました。

営業利益は、昇降機事業の売上の増加やコスト削減施策の推進等により、前期に比べ 110 億円増加し、602 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 143 億円	92 %
営 業 利 益	293 億円	△206 億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの商事部門の携帯電話や、医用分析装置の売上が減少したことに加え、日立国際電気の半導体製造装置、日立メディコの医療機器の売上が減少したこと等から減収となり、部門全体では前期に比べ 8%減の 1 兆 143 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、日立メディコにおいて事業計画の見直しに伴う損失を計上したこと等により減益となり、前期に比べ 206 億円減少し、293 億円となりました。

[建設機械]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,560 億円	95 %
営 業 利 益	546 億円	△85 億円

当部門の売上高は、中国における油圧ショベルの需要が減少したことや、アジア向けのマイニング機械関連の売上が減少したことから、部門全体では前期比 5%減の 7,560 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等により減益となり、前期に比べ 85 億円減少し、546 億円となりました。

[高機能材料]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 3,364 億円	93 %
営 業 利 益	584 億円	△185 億円

当部門の売上高は、日立電線が不採算事業からの撤退やエレクトロニクス関連製品の需要減少により減収となったほか、日立金属がディスプレイ関連製品や半導体関連製品の需要減少により減収となったことから、部門全体では前期比 7%減の 1 兆 3,364 億円となりました。

営業利益は、日立金属が売上の減少に加え、原材料価格の低下に伴う評価減を計上したことにより減益となったことから、前期に比べ 185 億円減少し、584 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,068 億円	99 %
営 業 利 益	354 億円	△16 億円

当部門の売上高は、中国における日系自動車メーカーの生産が減少した影響等により、部門全体では前期比 1%減の 8,068 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前期に比べ 16 億円減少し、354 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,185 億円	95 %
営 業 損 失	△53 億円	+55 億円

当部門の売上高は、白物家電が堅調に推移したものの、薄型テレビの事業戦略変更により売上が減少したことに加え、光ディスクドライブ製品が価格下落の影響を受けたことにより減収となったことから、部門全体では前期比 5%減の 8,185 億円となりました。

営業損失は、薄型テレビの事業構造改革の効果や前期に発生したタイにおける洪水の影響がなくなったこと等により、前期に比べ 55 億円改善し、53 億円の赤字となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2013年3月期決算においては、HLDSの2012年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	3,402 億円	96 %
営 業 利 益	292 億円	△9 億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが、アジアを中心に海外事業が好調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業の売上が減少したこと等により、前期比 4%減の 3,402 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等により、前期に比べて 9 億円減少し、292 億円となりました。

[その他]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,110 億円	65 %
営 業 利 益	401 億円	△325 億円

当部門の売上高は、前期にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、部門全体では前期比 35%減の 1 兆 1,110 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前期に比べ 325 億円減少し、401 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(3) 国内・海外売上高概況

	2013 年 3 月期	前期比
国 内 売 上 高	5 兆 3,551 億円	97 %
海 外 売 上 高	3 兆 6,859 億円	89 %
う ち ア ジ ア	1 兆 7,111 億円	86 %
う ち 北 米	8,040 億円	93 %
う ち 欧 州	6,368 億円	84 %
うちその他の地域	5,339 億円	107 %

国内売上高は、電力システム部門、社会・産業システム部門が前期を上回ったものの、エレクトロニクス分野の需要減少による影響を受けた高機能材料部門が減少したこと等により、前期に比べ 3%減少し 5 兆 3,551 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことや、電子装置・システム部門が前期を下回ったことから、前期に比べ 11%減少し 3 兆 6,859 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ 2 ポイント減少し 41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、製造・サービス等)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響により、前期に比べ横ばいの 4,061 億円となりました。

減価償却費(製造・サービス等)は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前期に比べ 20%減少し 2,428 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた連結合計では、設備投資は 7,425 億円、減価償却費は 3,006 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響により、前期比 17%減の 3,413 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

(5) 2014 年 3 月期の見通し

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 2,000 億円	102 %
営 業 利 益	5,000 億円	+779 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	4,250 億円	+804 億円
非支配持分控除前当期純利益	3,050 億円	+672 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,100 億円	+346 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、欧州において緊縮財政の継続による景気低迷が長期化する一方で、米国経済が金融緩和や家計の債務調整の一巡を背景に、2013 年後半以降、回復の足取りを速めるほか、ASEAN 諸国の内需に牽引され、新興国の経済成長もやや上向くものと見込んでいます。また、日本経済は、こうした世界経済の回復に加え、デフレ脱却をめざす各種政策の影響を受け 2013 年後半以降、緩やかに成長する見通しです。

現在、日立グループは、社会イノベーション事業を軸に、「グローバルメジャープレーヤー」への変革を図っています。社会イノベーション事業への経営資源の集中を図るとともに、キャッシュフロー経営の徹底や、「Hitachi Smart Transformation Project」を通じたコスト構造の抜本的な改革を加速すること等、グローバル市場での持続的成長と安定的な収益基盤の確立を推進しています。

現時点における 2014 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

2014 年 3 月期の為替レートは 95 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 当期の財政状況

	2013 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 8,092 億円	+3,907 億円
負 債 合 計	6 兆 6,299 億円	△145 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,700 億円	△263 億円
株 主 資 本	2 兆 825 億円	+3,107 億円
非 支 配 持 分	1 兆 967 億円	+945 億円
株 主 資 本 比 率	21.2 %	2.4 ポイント改善
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.75 倍	0.11 ポイント改善

総資産は、英国ホライズン社を買収したこと等により、前期末から 3,907 億円増加し、9 兆 8,092 億円となりました。有利子負債は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだこと等により、前期末に比べ 263 億円減少し 2 兆 3,700 億円となりました。株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整額の改善等により、前期末から 3,107 億円増加し、2 兆 825 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 21.2%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.75 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2013 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,835 億円	+1,363 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,534 億円	△3,578 億円
フリー・キャッシュ・フロー	300 億円	△2,215 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,804 億円	△126 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響を受けた顧客検収遅れによる前期の営業入金減少等が解消したことから、前期に比べ 1,363 億円収入が増加し、5,835 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期のハードディスクドライブ事業の売却の影響がなくなったことや英国ホライズン社の買収等により、前期に比べ 3,578 億円支出が増加し、5,534 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期から 2,215 億円減少したものの、300 億円の黒字を確保しました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期より配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ 126 億円支出が増加し、1,804 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期に 919 億円減少し、5,276 億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011 年 3 月期	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	15.7	18.8	21.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.3	26.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.0	5.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	15.9	21.8

- ・株主資本比率:株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

### 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、1 株当たりの年間配当金は 10 円といたしました。なお、2014 年 3 月期の配当については未定です。



<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2013年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	〔連結子会社〕 パプコック日立、日立GEニュークリア・エナジー	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America、Horizon Nuclear Power
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
<u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	〔連結子会社〕 日立建機	
<u>高機能材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>デジタルメディア・民生機器</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、液晶プロジェクター、薄型テレビ	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立コンシューマ・マーケティング、日立エルジーデータストレージ
<u>金融サービス</u> リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
<u>その他</u> システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸	〔連結子会社〕 日立マクセル	〔連結子会社〕 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India

(注1) Horizon Nuclear Powerは、2012年11月23日に、当社が同社の発行済株式のすべてを取得したことに伴い、当社の連結子会社となった会社です。

(注2) 日立化成は、日立化成工業が、2013年1月1日をもって商号を変更した会社です。

(注3) 日立アーバンインベストメントは、中央商事が、2012年4月1日をもって商号を変更した会社です。

(注4) 日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2013年4月1日をもって、当社の電力システム分野の連結子会社3社と合併し、日立パワーソリューションズに商号を変更しました。

(注5) 日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、当社と合併しました。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、情報・通信システム、電力システム、産業・交通・都市開発システムと、これらを支える材料・キーデバイス等で構成される「社会イノベーション事業」によるグローバルな成長と、継続的な事業の見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

### (3) 会社の対処すべき課題

経営環境の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、グローバルトップ企業をめざし、さらなる収益性の向上と今後の成長を実現すべく、以下の施策を推進していきます。

- ・ 安心・安全で経済性の高い社会インフラに対する世界的な需要の高まりに応え、社会イノベーション事業をグローバルに展開します。このため、関連性の高い事業の一体運営や横断的組織の設立などにより、当社の強みである IT と社会インフラとの融合を加速します。
- ・ グローバルな成長を実現するため、現地の機能を強化し、各地域のニーズに即したきめ細かな戦略を展開します。特に中国、アジアをはじめ、今後も高い成長が期待できる地域に注力し、事業創出・拡大に努めます。加えて、日立グループ全体をグローバルに俯瞰した共通の人財活用施策を推進することを通じて、人財育成・登用に取り組んでいきます。
- ・ グローバル市場で勝てるコスト競争力を実現するため、調達のほか、生産や間接業務についても、グループ横断でコスト構造を徹底的に見直し、コスト削減を推進します。
- ・ キャッシュ・フローを改善するため、コスト削減のほか、在庫管理・運転資金の圧縮を徹底する等、引き続き財務体質の強化に努めます。
- ・ お客様に提供する製品とサービスの品質確保に努めることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとしていき、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 災害に強く持続可能な街づくりへの貢献等、日立グループ内の様々な力を結集して、東日本大震災からの復興への取り組みを推進していくとともに、その経験を世界に伝え、世界の社会インフラの発展に貢献していきます。
- ・ 安全性をさらに高めた原子力発電システムの提供に努める等、世界各地における安定的なエネルギー供給に貢献していきます。
- ・ 日立グループ内の不正行為の根絶に向けて「基本と正道」を徹底していくとともに、環境や地域社会への貢献に努めていきます。

以 上